

平成 28 年 5 月 16 日

## 証券監督者国際機構(IOSCO)より 「商品デリバティブ市場価格への倉庫及び受渡施設の影響」に関する 報告書が公表されました

平成 28 年 5 月 9 日、世界各国・地域の証券監督当局や証券取引所等から構成されている国際的な機関である証券監督者国際機構(IOSCO<sup>※1</sup>)は、規制された取引所での現物受渡デリバティブ商品の価格形成プロセスについて調査を実施し、その報告書を公表しました。

※1 IOSCO は、経済産業省、金融庁、農林水産省をはじめ、米国商品先物取引委員会(CFTC)、英国金融行為規制機構(FCA)等が加盟しています。

### 1. 背景

商品デリバティブの価格形成プロセスは複雑であり、需給のみならず多様な要素の影響を受けます。とりわけ、現物受渡と倉庫施設が先物市場の価格形成に大きな影響を与えることから、IOSCO は、規制された取引所の現物受渡商品の価格形成プロセスについて、調査を行いました。

### 2. 報告書概要

本報告書は、IOSCO の「商品デリバティブ市場の規制及び監督に関する原則<sup>※2</sup>」(2011 年 9 月公表)は価格の収斂のための現物受渡の重要性を論じており、倉庫施設の監視、ガバナンス、業務管理について、適切な枠組みを規定していると結論づけました。

他方、倉庫施設に関連して、潜在的にデリバティブ価格や取引に影響を与えたり、問題の顕在化や解決を妨げかねない慣行が一部存在することが明らかになったことから、倉庫施設の運営と監視に関する優良事例のガイダンスを IOSCO が策定していくこととしています。

「商品デリバティブ市場価格への倉庫及び受渡施設の影響に関する報告書」原文へのリンク：<http://www.iosco.org/news/pdf/IOSCONEWS425.pdf>

※2 G20 による商品デリバティブ市場の規制・監督の改善及び透明性の向上についての要請に基づき、IOSCO が商品設計、市場監視、法執行・情報交換等に関する原則を規定、2011 年 9 月に公表したもの。

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務流通保安グループ 商取引・消費経済政策課長 三浦

担当者：小川

電 話：03-3501-1511(内線 4211)

03-3501-6683(直通)

03-3501-6646(FAX)